

(別冊)

事業報告書

平成30年度
(第9期事業年度)

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、平成22年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）に基づき、国立成育医療センターから独立行政法人国立成育医療研究センターへ、また平成27年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターから国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「センター」という。）へと移行いたしました。

当センターは、全国に6あります国立高度専門医療研究センターの1つであり、成育医療（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患等の疾患で、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とする疾患に係る医療）に関する研究、医療の提供、それに関わる人材の育成等に取り組んでいます。

特に、高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、当センターにおいては研究基盤を強化するため、法人内にあります研究所・臨床研究センターと病院等の組織の連携強化に努めているところです。その思いも込め、法人の名称にも「研究」が加わっています。

また、国民の皆様が必要とされる成育医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成も急務であると認識しており、法人内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

経営に関しましては、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、人的・物的資源を有効活用することにより、経営改善に取り組んでいます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

当センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条第5項）

② 業務内容

当センターは、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条第5項の目的を達成するため、以下の業務を行います。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第17条）

- 一 成育に係る疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 一に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 成育に係る疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 一～三に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 一～四に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 平成14年3月 国立大蔵病院と国立小児病院とを統合し、国立成育医療センターを設立
- 平成22年4月 独立行政法人国立成育医療研究センターとして設立
- 平成27年4月 国立研究開発法人国立成育医療研究センターに改称

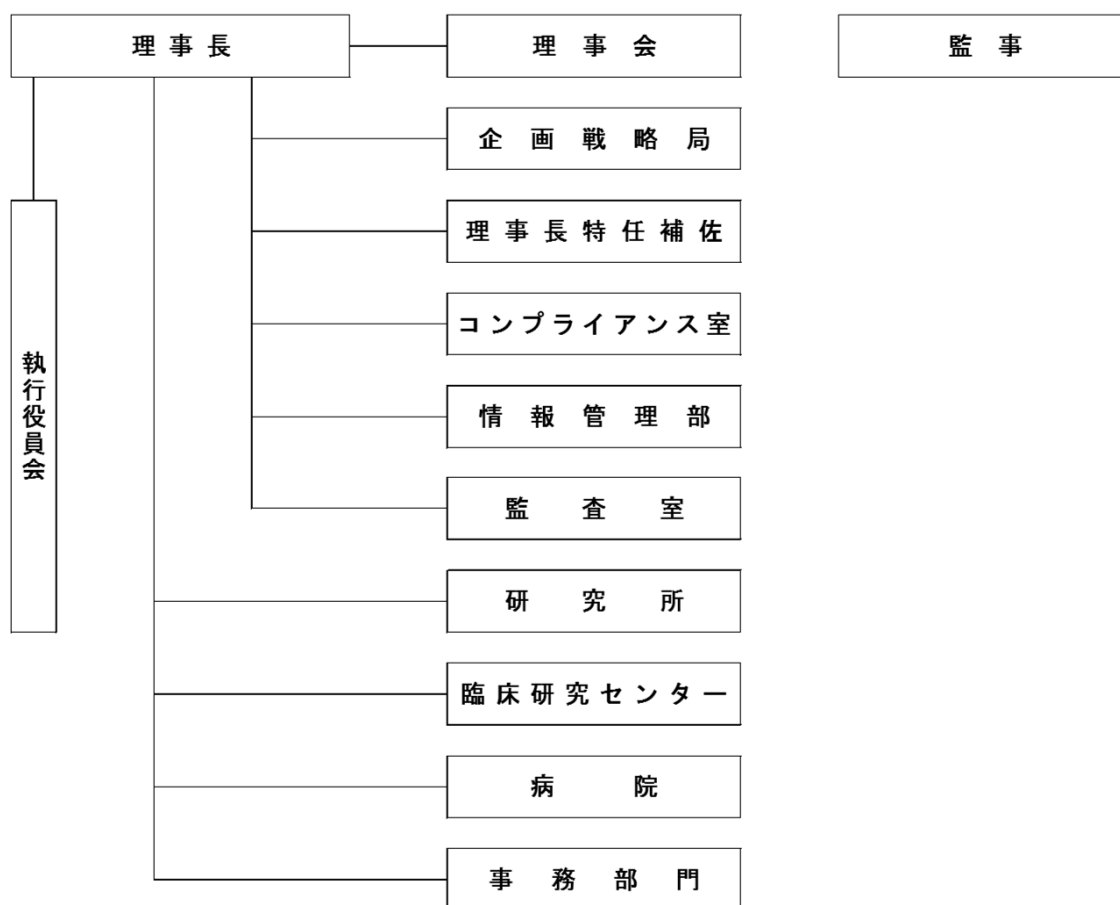
④ 設立に係る根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図（平成31年4月1日）



(2) 事業所の所在地

東京都世田谷区大蔵二丁目10番1号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	36,383	—	—	36,383
資本金合計	36,383	—	—	36,383

(4) 役員の状況

(平成31年4月1日現在)

氏名	役職	任期	担当及び経歴
五十嵐 隆	理事長	自：平成28年 4月 1日 至：平成33年 3月31日	平成12年 前東京大学大学院医学系研究科教授 平成22年4月 国立成育医療研究センター理事 平成24年4月 (現職)
菊池 京子	理事 (常勤)	自：平成30年 4月 1日 至：平成32年 3月31日	※コンプライアンス担当理事 東海大学法学部教授 平成26年4月 (現職)
松原 洋一	理事 (常勤)	自：平成30年 4月 1日 至：平成32年 3月31日	※研究担当理事 東北大学大学院医学系研究科教授 平成30年4月 (現職)
平岩 幹男	理事 (非常勤)	自：平成30年 4月 1日 至：平成32年 3月31日	※医療担当理事 Rabbit Developmental Research代表 平成24年4月 (現職)
石原 正之	監事 (非常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成32年度決算 終了時	元日本銀行検査役 平成24年11月 (現職)
西田 大介	監事 (非常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成32年度決算 終了時	公認会計士 西田公認会計士事務所 平成24年11月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在1,073人（前期末と同人数）であり、平均年齢は37.2歳（前年比0.2歳増）となっています。このうち、国等からの出向者は7人です。

3. 財務諸表の要約

※表中の金額は百万円単位の単位未満を四捨五入しており、内訳の合計と表示合計は一致しない場合がある。

(1) 要約した財務諸表

- ① 貸借対照表 (<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成31年3月31日現在		(単位：百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,115	流動負債	6,198
現金及び預金	5,299	一年以内返済長期借入金	862
医業未収金	3,899	買掛金	896
たな卸資産	163	未払金	2,536
その他	754	一年以内支払リース債務	524
固定資産	41,504	賞与引当金	685
有形固定資産	41,110	その他	696
無形固定資産	392	固定負債	7,063
投資その他資産	2	長期借入金	4,826
		リース債務	731
		引当金	236
		その他	1,271
		負債合計	13,262
		純資産の部	金額
		資本金	36,383
		資本剰余金	299
		利益剰余金	1,676
		純資産合計	38,358
資産合計	51,619	負債純資産合計	51,619

- ② 損益計算書 (<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成30年4月1日～平成31年3月31日		(単位：百万円)
科目	金額	
経常費用 (A)	25,938	
業務費	24,757	
人件費	11,717	
減価償却費	1,737	
その他	11,302	
一般管理費	1,077	
人件費	946	
減価償却費	9	
その他	122	
財務費用	57	
その他経常費用	48	
経常収益 (B)	26,851	
運営費交付金収益	3,239	
補助金等収益	417	
業務収益	22,499	
寄附金収益	63	
資産見返負債戻入	334	
その他経常収益	299	
臨時損益 (C)	△ 39	
当期純利益 (B-A+C)	874	

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,819
人件費支出	△ 12,453
運営費交付金収入	3,395
補助金等収入	731
自己収入	22,376
その他の収入・支出	△ 11,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 552
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,329
V 資金期首残高 (E)	3,971
VI 資金期末残高 (F=D+E)	5,299

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	3,161
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	26,069 △ 22,908
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	297
III 引当外退職給付増加見積額	65
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	3,523

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
たな卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等
その他	: 前渡金等

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械備品等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権等
投資その他資産	: 破産更生債権等

流動負債

- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食用材料に係る未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金
- その他 : 仮受金等

固定負債

- 長期借入金 : 財政投融资資金
(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)
- リース債務 : ファイナンス・リース取引に係る債務
(一年以内支払リース債務に該当するものを除く)
- 引当金
 - (退職給付引当金) : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
 - (環境対策引当金) : 将来支払われるPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に備えて設定される引当金
- その他 : 資産見返負債等

純資産

- 資本金 : 政府による出資金
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 国立研究開発法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費(一般管理費で整理するものを除く)
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費(一般管理費で整理するものを除く)
- その他 : 材料費等
- 一般管理費 : 役員及び事務部門等に係る給与費、経費(減価償却費を含む)、全役職員の退職手当一時金等
- 財務費用 : 長期借入金に係る支払利息等
- その他経常費用 : 支払手数料等
- 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 補助金等収益 : 国・地方公共団体からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
- 業務収益 : 医業に係る収益、委託を受けて行う研究に係る収益等
- 寄附金収益 : 寄附金のうち、当期の収益として認識した収益
- 資産見返負債戻入 : 運営費交付金・補助金等により取得した業務に係る固定資産の減価償却相当額を資産見返負債から振り替えた収益
- その他経常収益 : 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益
- 臨時損益 : 固定資産の除売却損益等

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、医薬品費、材料費等のサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入・返済による収入・支出等の資金の調達及び返済等を表す

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映されている）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金増加見積額）
- 機会費用 : 国立研究開発法人に対する政府出資額を国が市場で運用した場合の運用益を試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、純資産、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は25,938百万円と、前年度と比較して866百万円増（3.5%増）となっています。これは、前年度と比較して業務費が628百万円増（2.6%増）、一般管理費が251百万円増（30.4%増）、財務費用が8百万円減（12.9%減）、その他経常費用が4百万円減（7.9%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は26,851百万円と、前年度と比較して582百万円増（2.2%増）となっています。これは、前年度と比較して業務収益が937百万円増（4.3%増）、運営費交付金収益が14百万円減（0.4%減）、補助金等収益が205百万円減（33.0%減）、資産見返負債戻入が117百万円減（26.0%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として△39百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損益は874百万円と、前年度と比較して227百万円利益が減少しています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は51,619百万円と、前年度と比較して681百万円増(1.3%増)となっています。これは、前年度と比較して現金及び預金等の流動資産が1,382百万円増(15.8%増)、建物等の固定資産が701百万円減(1.7%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は13,262百万円と、前年度と比較して13百万円減(0.1%減)となっています。これは、前年度と比較して流動負債が684百万円増(12.4%増)、固定負債が696百万円減(9.0%減)となったことが主な要因です。

(純資産)

平成30年度末現在の純資産合計は38,358百万円と、前年度と比較して694百万円増(1.8%増)となっています。これは、前年度と比較して資本剰余金が180百万円減(37.6%減)、利益剰余金が874百万円増となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,819百万円の収入となり、前年度と比較して304百万円の収入増(12.1%増)となっています。これは前年度と比較して人件費支出が464百万円増(3.9%増)、材料の購入による支出が161百万円増(2.8%増)、その他の業務支出が406百万円増(7.7%増)、運営費交付金収入が46百万円増(1.4%増)、補助金等収入が294百万円増(67.4%増)、医業収入が432百万円増(2.2%増)、研究収入が521百万円増(26.0%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは938百万円の支出となり、前年度と比較して268百万円の支出減(22.2%減)となっています。これは前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が290百万円減(25.1%減)、無形固定資産の取得による支出が22百万円増(41.6%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは552百万円の支出となり、前年度と比較して67百万円の支出増(13.9%増)となっています。これは長期借入れによる収入が90百万円増(12.9%増)、リース債務償還による支出が74百万円増(16.6%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	23,899	24,948	26,134	24,957	25,072	25,938
経常収益	23,373	22,928	24,846	26,094	26,269	26,851
当期純利益	△ 539	△ 2,090	△ 1,294	1,128	1,102	874
資 産	54,764	52,069	50,142	49,787	50,938	51,619
負 債	14,587	14,539	14,240	12,914	13,274	13,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071	△ 1,201	3,379	2,633	2,515	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,502	△ 2,190	△ 1,618	△ 516	△ 1,206	△ 938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165	△ 1,084	△ 1,104	△ 789	△ 485	△ 552
資金期末残高	5,635	1,161	1,818	3,146	3,971	5,299

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の事業損益は913百万円と、前年度と比較して284百万円利益が減少しています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	△ 507	△ 638	△ 404	△ 381	△ 363	△ 410
臨床研究事業	234	408	402	424	500	601
診療事業	376	△ 770	330	2,032	1,946	1,916
教育研修事業	△ 251	△ 536	△ 994	△ 408	△ 370	△ 517
情報発信事業	△ 4	△ 83	△ 50	△ 39	△ 66	△ 59
法人共通	△ 375	△ 401	△ 572	△ 489	△ 449	△ 619
合 計	△ 526	△ 2,020	△ 1,288	1,138	1,197	913

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の総資産は51,619百万円と、前年度と比較して681百万円増（1.3%増）となっています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	3,330	3,026	2,844	2,755	2,514	2,532
臨床研究事業	2,859	2,443	2,086	1,666	1,451	1,545
診療事業	42,103	44,637	42,618	41,478	42,250	41,533
教育研修事業	823	791	753	720	691	659
情報発信事業	6	6	6	12	16	16
法人共通	5,641	1,167	1,835	3,157	4,016	5,334
合 計	54,764	52,069	50,142	49,787	50,938	51,619

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは3,523百万円と、前年度と比較して86百万円減（2.4%減）となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	5,540	6,900	5,562	3,127	3,281	3,161
うち損益計算書上の費用	23,917	25,018	26,140	24,967	25,175	26,069
うち自己収入	△ 18,377	△ 18,118	△ 20,578	△ 21,840	△ 21,894	△ 22,908
損益外減価償却相当額	447	454	333	303	311	297
損益外除売却差額相当額	0	90	3	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	110	484	180	△ 64	0	65
機会費用	245	152	0	24	17	0
行政サービス実施コスト	6,342	8,080	6,077	3,389	3,609	3,523

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	3,996	3,996	3,587	3,587	3,251	3,251
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0
長期借入金等	0	0	0	0	1,500	0
業務収入	19,533	20,139	21,085	17,726	20,008	23,168
その他収入	123	700	0	0	0	0
計	23,652	24,835	24,673	21,314	24,759	26,419
支出						
業務経費	20,888	21,215	22,183	22,424	22,335	22,957
施設整備費	861	1,951	1,622	2,203	2,030	1,618
借入金償還	683	683	683	683	683	683
支払利息	99	99	90	90	82	82
その他支出	482	482	435	388	416	421
計	23,013	24,430	25,014	25,788	25,546	25,761

(単位:百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入							
運営費交付金	3,273	3,273	3,349	3,349	3,395	3,395	0
施設整備費補助金	150	150	0	0	119	0	△ 119
長期借入金等	400	299	700	700	800	791	△ 9
業務収入	20,827	22,751	21,247	22,216	22,575	23,497	922
その他収入	0	0	0	1	0	2,000	2,000
計	24,650	26,473	25,297	26,267	26,889	29,683	2,794
支出							
業務経費	22,774	23,317	23,117	22,985	23,727	24,016	289
施設整備費	1,039	666	1,472	1,207	1,155	938	△ 217
借入金償還	683	683	738	742	828	826	△ 2
支払利息	73	73	65	65	57	57	0
その他支出	395	406	472	443	512	2,517	2,005
計	24,964	25,145	25,864	25,442	26,279	28,354	2,075

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比し、15%以上節減することを目標としています。この目標を達成するため、委託内容の見直しによる委託費の削減や消耗器具備品費、保険料等の費用節減等の措置を講じ、平成30年度においては21.5%（25百万円）の節減を行ったところです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度 金額	第二期中長期目標期間					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (第二期中長期目標期間)	492 118	118	99.9%	99	83.9%	88	74.8%
		平成30年度					
		金額	比率				
		93	78.5%				

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注2) 平成29年4月1日から日本年金機構の情報流出事案を踏まえ、中央省庁に加え、独立行政法人等も政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム(GSOC)による監視の対象とすることが閣議決定されました。それに伴い発生した経費は、一般管理費から除いています。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は26,851百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,239百万円（収益の12.1%）、補助金等収益417百万円（1.6%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の経常収益26,851百万円のうち、22,499百万円（収益の83.8%）が業務収益となっています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、成育医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（699百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（623百万円）、材料費（27百万円）、減価償却費（81百万円）、経費（453百万円）となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等を行うことを目的としています。

事業の主な財源は、研究収益（2,445百万円）、運営費交付金（789百万円）、医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業）（98百万円）、子ども・子育て支援推進調査事業（低出生体重による成人期生活習慣病を含めた疾患負担に関する研究、子どもの適切な生活習慣形成等）（17百万円）、小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業（22百万円）、小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業（10百万円）等となっています。

事業に要する費用は、給与費（1,015百万円）、材料費（383百万円）、減価償却費（244百万円）、経費（1,325百万円）等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の主な財源は、医業収入（19,932百万円）、医療の均てん化のための運営費交付金（6百万円）のほか、疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）（77百万円）、東京都小児救命救急センター運営費補助金（50百万円）、東京都周産期母子医療センター運営事業（46百万円）、東京都在宅移行支援病床運営事業補助金（38百万円）等となっています。

事業に要する費用は、給与費（8,055百万円）、材料費（5,380百万円）、委託費（1,925百万円）、設備関係費（2,340百万円）、経費（897百万円）となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（1,273百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（1,800百万円）、経費（23百万円）となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（119百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（134百万円）、経費（52百万円）となっています。

カ その他

法人全体に係る業務等を行っています。

事業の主な財源は、運営費交付金（353百万円）、研究収益（センター職員が獲得した厚生労働科学研究費補助金等に係る間接経費の収入（いわゆるオーバーヘッド）96百万円）となっています。

事業に要する費用（一般管理費）は、給与費（946百万円）、経費（122百万円）となっています。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	790	790	0		1,365	1,365	0	
施設整備費補助金	119	0	△ 119	国からの入金が翌年度となったことによる減	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	2	33	31	寄付金収入の増	1,738	2,542	804	研究収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	911	823	△ 88		3,103	3,907	804	
支出								
業務経費	1,080	1,101	21		2,564	2,635	71	
施設整備費	0	13	13	固定資産の取得増	227	129	△ 98	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,080	1,114	34		2,791	2,764	△ 27	

(単位:百万円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	10	10	0		643	643	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	800	791	△ 9		0	0	0	
業務収入	20,722	20,692	△ 30		24	32	8	受託研修収益の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	21,532	21,493	△ 39		667	675	8	
支出								
業務経費	17,236	17,242	6		1,674	1,812	138	
施設整備費	869	757	△ 112	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	828	826	△ 2		0	0	0	
支払利息	57	57	0		0	0	0	
その他支出	512	517	5		0	0	0	
計	19,502	19,399	△ 103		1,674	1,812	138	

(単位:百万円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	104	104	0		484	484	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	9	9	0		80	189	109	研究収益(間接経費)の増
その他収入	0	0	0		0	2,000	2,000	有価証券の売却増
計	113	113	0		564	2,673	2,109	
支出								
業務経費	178	183	5		995	1,042	47	
施設整備費	0	0	0		60	39	△ 21	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	2,000	2,000	有価証券の取得増
計	178	183	5		1,055	3,081	2,026	

(単位:百万円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,395	3,395	0	
施設整備費補助金	119	0	△ 119	国からの入金が翌年度となったことによる減
長期借入金等	800	791	△ 9	
業務収入	22,575	23,497	922	
その他収入	0	2,000	2,000	有価証券の売却増
計	26,889	29,683	2,794	
支出				
業務経費	23,727	24,016	289	
施設整備費	1,155	938	△ 217	固定資産の取得減
借入金償還	828	826	△ 2	
支払利息	57	57	0	
その他支出	512	2,517	2,005	有価証券の取得増
計	26,279	28,354	2,075	

以 上